

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資産の部	7,981,438	負債の部	4,115,604
流動資産	6,342,552	流動負債	3,742,604
現金および預金	20,337	買掛金	1,593,116
受取手形	314	短期借入金	0
売掛金	2,844,941	未払金	57,665
商品・製品	287,182	未受金	144,185
材料	1,103	未払費用	250,562
仕掛品	411,915	預り金	988,026
貯蔵品	9,854	預り保証金	8,500
前渡金	13,124	賞与引当金	496,000
前払費用	125,333	未払法人税等	0
繰延税金資産	282,198	未払消費税	183,048
短期貸付金	2,262,876	製品保証引当金	21,500
未収入金	91,713	その他流動負債	0
その他流動資産	0	固定負債	373,000
貸倒引当金	▲ 8,342	退職給与引当金	373,000
固定資産	1,638,886	リース債務	0
<有形固定資産>	292,961		
建物・構築物	89,431	純資産の部	3,865,834
車輜運搬具	0	資本金	360,000
工具器具備品	28,498	資本剰余金	15,000
リース資産	0	利益剰余金	3,490,834
建設仮勘定	175,032	利益準備金	90,000
<無形固定資産>	940,498	別途積立金	3,235,680
施設借用権利金	488	プログラム等準備金	0
電話加入権	16,018	繰越利益剰余金	165,154
ソフトウェア	923,991	(うち当期純利益)	(164,666)
<投資その他の資産>	405,426	土地再評価差額金	0
投資有価証券	11,028	株式等評価差額金	0
子会社株式	101,855	自己株式	0
繰延税金資産	160,412		
施設借用保証金	129,331		
その他の投資	4,069		
貸倒引当金	▲ 1,270		
	7,981,438		7,981,438

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権
関係会社に対する短期金銭債務
- 有形固定資産の減価償却累計額
- 一株当たり純資産

1,266,059千円
649,114千円
269,551千円
5,369円

<個別注記表>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、製品・材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法による算定)
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
(2)無形固定資産……定額法(同上)
(3)リース資産……所有権移転のファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去発生実績額基準により計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上…現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入…現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税および地方消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。

会計処理の変更

該当事項はない。

その他の注記

該当事項はない。

重要な後発事象

該当事項はない。